
平成31年度 予算編成の概要

1. 本市財政と予算編成の方針 1 ページ
2. 各会計予算の規模 2 ページ
3. 一般会計歳入予算 4 ページ
4. 一般会計歳出予算(目的別) 6 ページ
5. 一般会計歳出予算(性質別) 8 ページ
6. 特別会計の歳入歳出予算 10 ページ
7. 主要事業の概要 11 ページ



にかほ市

1. 本市財政と予算編成の方針

● 本市の財政事情

一般会計の29年度決算は、実質収支が1億7,855万円の黒字、実質単年度収支が7億5,274万円の黒字となりましたが、単年度収支は4,918万円の赤字となりました。この要因は、市税が景気の回復基調等を反映し増加した一方で、地方交付税の減少などにより歳入の実質的一般財源総額が減少したことに加え、熱回収施設の償還開始により公債費が増加したことなどによるものです。このことにより、29年度決算に基づく単年度の財政指数は、財政構造の弾力性を示す経常収支比率（88.5%）、公債費負担比率（26.8%）ともに、前年度に比べてやや悪化しています。

市債の残高は、21年度末の約202億円をピークに、その後は大型の事業を実施しながらも、繰上償還の継続実施などにより、29年度末には約162億円まで減少しました。29年度決算に基づく財政健全化判断比率は、前述の公債費の増加により実質公債費比率が9.6%（0.6%悪化）となったものの、市債残高の減少に加え、交付税措置の有利な市債の発行などにより将来負担比率は77.3%（11.5%改善）と、「健全団体」とされる数値内で確実に改善しております。

今後の財政見通しについては、歳入では、自主財源の根幹をなす市税は人口減少や景気の先行きの不透明感などから今後も大幅な増収を見込めず、地方交付税も合併特例加算の段階的縮減により減額されるなど、厳しい状況が続く見込みです。他方、歳出では、少子高齢化の進行などによる社会保障費の増加や公共施設等の老朽化対策等の経費の増大、加えて消費税引上げによる歳出増加などが見込まれ、収支不足の拡大化が懸念されます。

今後の人口減少社会を見据え、財源の確保に努めるとともに、将来世代への過度な負担を残さず、効率的で効果的な行財政運営により健全財政を維持しながら、持続的な将来の発展につながる活力あるまちづくりに取り組んでいく必要があります。

● 予算編成

31年度予算は、健全財政の確保を前提に、「第2次にかほ市総合発展計画」に掲げた、まちづくりの基本方針に基づく諸施策や、「にかほ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の主要施策を積極的に推進するものとし、市長公約（4分野20項目）の実現に向けた事業を軸に、「選択と集中」を図りながら予算を配分しました。

予算の編成にあたっては、最重要課題である人口減少対策に主眼を置き、「まちの魅力向上」に向け、「産業の活性化」、「子育て支援の充実」等による市民福祉の向上、「交流人口の拡大」及び「移住定住の促進」などに重点を置いています。

2. 各会計予算の規模

()内は対前年度比

にかほ市の全予算規模

一般会計・特別会計・企業会計の合計 = 195 億 829 万 5 千円
(△1 億 193 万 9 千円 0.5%減)

● 一般会計

128 億 300 万円 (△1 億 6,700 万円 1.3%減)

主に土木費 (平沢小出2号線道路改良事業の完了)、教育費 (象潟公民館改修事業、フェライト子ども科学館展示物リニューアル事業の完了など)、公債費 (市債の償還終了など) などの減額によるものです。

● 国民健康保険事業特別会計事業勘定

28 億 6,314 万 2 千円 (7,706 万 8 千円 2.8%増)

主に一般被保険者医療給付費等の増額や診療所電子カルテシステム更新対応分に係る繰出金の計上などによるものです。

● 国民健康保険事業特別会計施設勘定

1 億 11 万 1 千円 (2,336 万 8 千円 30.4%増)

主に電子カルテ・レセプト電算システム更新委託料の計上によるものです。

● 後期高齢者医療特別会計

2 億 9,890 万 5 千円 (△133 万 4 千円 0.4%減)

● 公共下水道事業特別会計

13 億 3,736 万 3 千円 (4,785 万 3 千円 3.7%増)

主に公共下水道工事費や地方債元金償還金の増額によるものです。

● 農業集落排水事業特別会計

4 億 4,144 万 9 千円 (1,017 万 3 千円 2.4%増)

主に地方債元金償還金の増額などによるものです。

● ガス事業会計

6 億 8,355 万 5 千円 (△5,190 万 8 千円 7.1%減)

主に経年管更新工事や企業債元金償還金の減額によるものです。

● 水道事業会計

9 億 8,077 万円 (△4,015 万 9 千円 3.9%減)

主に公共下水道工事に伴う配水管布設替工事費や石綿セメント管更新工事費の減額によるものです。

各会計予算の編成状況

(単位:千円 %)

会計名	H31 当初予算額	H30 当初予算額	比較増減	増減率
	A	B	(A-B) C	C/B
一 般 会 計	12,803,000	12,970,000	△ 167,000	△ 1.3
国民健康保険事業 (事業勘定)	2,863,142	2,786,074	77,068	2.8
国民健康保険事業 (施設勘定)	100,111	76,743	23,368	30.4
後期高齢者医療事業	298,905	300,239	△ 1,334	△ 0.4
公共下水道事業	1,337,363	1,289,510	47,853	3.7
農業集落排水事業	441,449	431,276	10,173	2.4
一般会計・特別会計合計	17,843,970	17,853,842	△ 9,872	△ 0.1
ガ ス 事 業	683,555	735,463	△ 51,908	△ 7.1
水 道 事 業	980,770	1,020,929	△ 40,159	△ 3.9
公営企業会計合計	1,664,325	1,756,392	△ 92,067	△ 5.2
全会計合計	19,508,295	19,610,234	△ 101,939	△ 0.5

3. 一般会計歳入予算

() 内は対前年度比

- **市税** 27億3,444万2千円 (1,072万7千円 0.4%増)
個人市民税は、給与所得の増加傾向により1,506万8千円(1.5%)の増、固定資産税は、地価の下落や償却資産の減価償却などを考慮し△499万円(0.4%)の減などとしています。
- **分担金及び負担金** 7,482万2千円 (△1,788万6千円 19.3%減)
主に最終処分場管理分担金の減によるものです。
- **使用料及び手数料** 1億6,321万円 (△936万9千円 5.4%減)
主に道の駅中核施設・温泉保養センターはまなす使用料、入居者減に伴う公営住宅使用料の減によるものです。
- **財産収入** 5,645万9千円 (1,574万1千円 38.7%増)
主にリサイクル施設稼働に伴うリサイクル缶等売却収入の増によるものです。
- **諸収入等** 4億5,622万1千円 (5,474万6千円 13.6%増)
主に一般寄附金(ふるさと納税)、事業費の増加に伴う地域支援事業委託料及び森林整備センター分収造林費負担金の増によるものです。
- **繰入金** 3億8,116万1千円 (1億6,969万8千円 80.2%増)
主に財政調整基金繰入金及び観光振興基金繰入金の増によるものです。
- **地方譲与税** 1億9,300万円 (300万円 1.6%増)
自動車重量譲与税の増によるものです。
- **交付金** 4億9,692万1千円 (2,712万1千円 5.8%増)
主に地方消費税交付金の増によるものです。
- **地方交付税** 52億円 (増減なし)
普通交付税50億円、特別交付税2億円を計上しています。本市の普通交付税は28年度より合併特例による加算分が段階的に縮減されていますが、国の地方財政計画や30年度実績を勘案し、前年度当初と同額としています。
- **国県支出金** 23億1,246万4千円 (△7,277万8千円 3.1%減)
主に平沢小出2号線道路改良事業の完了による土木費国庫補助金の減によるものです。
- **市債** 7億3,430万円 (△3億4,800万円 32.2%減)
主に平沢小出2号線道路改良事業、象潟公民館改修事業及びフェライト子ども科学館展示物リニューアル事業などの各事業完了による減のほか、臨時財政対策債の減によるものです。

平成31年度 一般会計歳入予算の概要

(単位:千円 %)

区分		平成31年度		平成30年度		比較増減		増減率
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	C	C/B
自主財源	市 税	2,734,442	21.3	2,723,715	21.0	10,727		0.4
	分担金・負担金	74,822	0.6	92,708	0.7	△ 17,886		△ 19.3
	使用料・手数料	163,210	1.3	172,579	1.3	△ 9,369		△ 5.4
	財 産 収 入	56,459	0.4	40,718	0.3	15,741		38.7
	繰 入 金	381,161	3.0	211,463	1.6	169,698		80.2
	諸 収 入 等	456,221	3.6	401,475	3.1	54,746		13.6
	小 計	3,866,315	30.2	3,642,658	28.0	223,657		6.1
依存財源	地 方 譲 与 税	193,000	1.5	190,000	1.5	3,000		1.6
	交 付 金	496,921	3.9	469,800	3.6	27,121		5.8
	地 方 交 付 税	5,200,000	40.6	5,200,000	40.1	0		0.0
	国 県 支 出 金	2,312,464	18.1	2,385,242	18.4	△ 72,778		△ 3.1
	市 債	734,300	5.7	1,082,300	8.4	△ 348,000		△ 32.2
	小 計	8,936,685	69.8	9,327,342	72.0	△ 390,657		△ 4.2
合 計		12,803,000	100.0	12,970,000	100.0	△ 167,000		△ 1.3

市税の内訳(再掲)

税 目		平成31年度		平成30年度		比較増減		増減率
民 税	個 人 市 民 税	1,044,915	38.2	1,029,847	37.8	15,068		1.5
	法 人 市 民 税	127,664	4.7	127,664	4.7	0		0.0
小 計		1,172,579	42.9	1,157,511	42.5	15,068		1.3
固 定	固 定 資 産 税	1,346,217	49.2	1,351,207	49.6	△ 4,990		△ 0.4
	国 有 資 産 等 交 付 金	6,233	0.2	6,145	0.2	88		1.4
小 計		1,352,450	49.4	1,357,352	49.8	△ 4,902		△ 0.4
軽 自 動 車 税		74,064	2.7	71,979	2.6	2,085		2.9
市 た ば こ 税		131,214	4.8	132,602	4.9	△ 1,388		△ 1.0
入 湯 税		4,135	0.2	4,271	0.2	△ 136		△ 3.2
合 計		2,734,442	100.0	2,723,715	100.0	10,727		0.4

4. 一般会計歳出予算【目的別】

() 内は対前年度比

- 議会費 1億3,164万2千円 (172万6千円 1.3%増)
- 総務費 14億9,736万2千円 (1億1,481万9千円 8.3%増)
旧上郷小利活用事業など企画費が1,952万3千円増、風力発電施設ゾーニング事業など交流促進事業費が1億1,799万1千円増などとなっています。
- 民生費 38億8,645万1千円 (1億1,120万3千円 2.9%増)
障害福祉サービス給付費など障害者福祉費が3,427万3千円増、介護保険事業費が2,229万7千円増、福祉医療費(市単独分・ひとり親拡大)など保健医療費が3,293万6千円増などとなっています。
- 衛生費 8億590万円 (△120万2千円 0.1%減)
桂坂油汚泥処理事業など環境衛生費が2,946万2千円増、熱回収施設等建設事業の完了により同事業費が△6,269万6千円減(廃目)などとなっています。
- 労働費 1,267万5千円 (33万3千円 2.7%増)
- 農林水産業費 10億1,498万1千円 (6,657万3千円 7.0%増)
メガ団地等大規模園芸拠点整備事業など農業振興費が2,406万8千円増、一般造林事業費が2,376万1千円増などとなっています。
- 商工費 7億2,311万2千円 (2億5,303万7千円 53.8%増)
企業立地用地造成事業など商工振興費が2億2,121万1千円増、地方創生費が1,444万7千円増、観光総務費が2,544万4千円増、象潟ねむの丘改修事業など観光施設費が4,410万9千円増などとなっています。
- 土木費 10億9,859万5千円 (△2億6,931万4千円 19.7%減)
平沢小出2号線道路改良事業の完了などにより道路橋梁新設改良費が△2億5,299万9千円減、都市計画総務費が△1,326万6千円減などとなっています。
- 消防費 5億6,964万9千円 (△2,472万1千円 4.2%減)
高規格救急自動車整備事業の完了などにより消防施設費が△3,992万2千円減などとなっています。
- 教育費 13億8,210万3千円 (△1億967万3千円 7.4%減)
金浦小学校スクールバス整備事業など事務局費が2,124万3千円増、象潟小学校プール施設改修事業など小学校管理費が2,023万8千円増、施設改修事業等の完了により象潟公民館費が△9,979万1千円減、仁賀保勤労青少年ホーム管理費が△6,387万6千円減、フェライト子ども科学館管理費が△6,752万4千円減などとなっています。
- 公債費 16億4,577万1千円 (△3億1,295万5千円 16.0%減)
任意繰上償還元金△1億679万円減のほか、市債の償還終了や前年度実施の繰上償還及び借換えの効果により元金、利子ともに減となっています。

一般会計歳出予算(目的別)の概要

(単位:千円 %)

区分	平成31年度		平成30年度		比較増減 C A-B	増減率 C/B	本年度予算額の財源内訳			
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比			特定財源			一般財源
							国県 支出金	地方債	その他	
1 議会費	131,642	1.0	129,916	1.0	1,726	1.3	0	0	0	131,642
2 総務費	1,497,362	11.7	1,382,543	10.7	114,819	8.3	117,764	42,000	137,523	1,200,075
3 民生費	3,886,451	30.4	3,775,248	29.1	111,203	2.9	1,689,915	55,200	179,014	1,962,322
4 衛生費	805,900	6.3	807,102	6.2	△ 1,202	△ 0.1	6,854	6,700	42,456	749,890
5 労働費	12,675	0.1	12,342	0.1	333	2.7	0	0	10,156	2,519
6 農 林 水産業費	1,014,981	7.9	948,408	7.3	66,573	7.0	335,671	51,200	109,071	519,039
7 商工費	723,112	5.6	470,075	3.6	253,037	53.8	19,045	1,200	138,508	564,359
8 土木費	1,098,595	8.6	1,367,909	10.6	△ 269,314	△ 19.7	132,856	152,700	36,099	776,940
9 消防費	569,649	4.4	594,370	4.6	△ 24,721	△ 4.2	4,787	19,800	4,692	540,370
10 教育費	1,382,103	10.8	1,491,776	11.5	△ 109,673	△ 7.4	5,570	52,500	159,724	1,164,309
11 災 害 復 旧 費	4,757	0.1	1,583	0.0	3,174	200.5	2	0	0	4,755
12 公債費	1,645,771	12.9	1,958,726	15.1	△ 312,955	△ 16.0	0	0	38,535	1,607,236
13 諸 支 出 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0	0	0	0	2
14 予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0	0	0	0	30,000
合 計	12,803,000	100.0	12,970,000	100.0	△ 167,000	△ 1.3	2,312,464	381,300	855,778	9,253,458

5. 一般会計歳出予算（性質別）

（ ）内は対前年度比

- ◆ **義務的経費 総額 62 億 556 万 6 千円（△2 億 8,087 万 5 千円 4.3%減）**
歳出に占める割合は 48.5%となっています。
- 人件費 22 億 3,256 万 3 千円（△210 万 1 千円 0.1%減）
主に一般職退職手当事業負担金△4,226 万 6 千円の減のほか、職員手当 2,156 万円などの増によるものです。
- 扶助費 23 億 2,723 万 2 千円（3,418 万 1 千円 1.5%増）
主に障害福祉サービス給付費 3,246 万 9 千円、福祉医療費 2,700 万円の増によるものです。
- 公債費 16 億 4,577 万 1 千円（△3 億 1,295 万 5 千円 16.0%減）
主に任意繰上償還元金△1 億 679 万円の減のほか、償還終了等による減です。

- ◆ **投資的経費 総額 11 億 8,633 万 2 千円（△1,313 万 7 千円 1.1%減）**
歳出に占める割合は 9.3%となっています。
- 普通建設事業費 総額 11 億 8,157 万 5 千円（△1,631 万 1 千円 1.4%減）
〈補助事業〉 2 億 9,512 万 4 千円（△2 億 1,077 万 5 千円 41.7%減）
主に社会資本整備総合交付金事業（道路）△3 億 840 万円の減によるものです。
〈単独事業〉 8 億 8,645 万 1 千円（1 億 9,446 万 4 千円 28.1%増）
主に企業立地用地造成事業 2 億 2,629 万 2 千円の増によるものです。

- ◆ **その他 総額 54 億 1,110 万 2 千円（1 億 2,701 万 2 千円 2.4%増）**
歳出に占める割合は、42.2%となっています。
- 物件費 23 億 3,457 万 4 千円（3,439 万 7 千円 1.5%増）
主に風力発電施設ゾーニング事業 4,450 万 7 千円、桂坂油汚泥処理事業 2,940 万円の増によるものです。
- 維持補修費 9,288 万 8 千円（1,697 万 1 千円 22.4%増）
主に漁港浚渫や市道維持管理等の増によるものです。
- 補助費等 8 億 6,508 万円（1,324 万 3 千円 1.6%増）
主に産地パワーアップ事業 1,703 万 2 千円などの増によるものです。
- 積立金 1 億 3,088 万 8 千円（2,411 万 8 千円 22.6%増）
主にみらい創造基金（ふるさと納税）2,500 万 1 千円などの増によるものです。
- 繰出金 18 億 6,317 万 2 千円（3,844 万 5 千円 2.1%増）
主に公共下水道事業特別会計繰出金 1,256 万 1 千円、本荘由利広域市町村圏組合負担金（介護保険）2,137 万 5 千円、県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金 1,081 万 6 千円の増によるものです。

一般会計歳出予算(性質別)の概要

(単位:千円 %)

区分		平成31年度		平成30年度		比較増減		増減率
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	C	C/B
義務的経費		6,205,566	48.5	6,486,441	50.0	△ 280,875		△ 4.3
内 訳	人件費	2,232,563	17.4	2,234,664	17.2	△ 2,101		△ 0.1
	扶助費	2,327,232	18.2	2,293,051	17.7	34,181		1.5
	公債費	1,645,771	12.9	1,958,726	15.1	△ 312,955		△ 16.0
投資的経費		1,186,332	9.3	1,199,469	9.3	△ 13,137		△ 1.1
内 訳	普通建設事業	1,181,575	9.2	1,197,886	9.2	△ 16,311		△ 1.4
	うち補助事業	295,124	2.3	505,899	3.9	△ 210,775		△ 41.7
	うち単独事業	886,451	6.9	691,987	5.3	194,464		28.1
	災害復旧費	4,757	0.1	1,583	0.1	3,174		200.5
その他		5,411,102	42.2	5,284,090	40.7	127,012		2.4
内 訳	物件費	2,334,574	18.2	2,300,177	17.7	34,397		1.5
	維持補修費	92,888	0.7	75,917	0.6	16,971		22.4
	補助費等	865,080	6.8	851,837	6.6	13,243		1.6
	貸付金	94,500	0.7	94,662	0.7	△ 162		△ 0.2
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0		0.0
	積立金	130,888	1.0	106,770	0.8	24,118		22.6
	繰出金	1,863,172	14.6	1,824,727	14.1	38,445		2.1
	予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0		0.0
合計		12,803,000	100.0	12,970,000	100.0	△ 167,000		△ 1.3

6. 特別会計の歳入歳出予算

() 内は対前年度比

● 国民健康保険事業特別会計事業勘定

〈主な歳入〉 国民健康保険税

4億9,708万8千円 (△1,171万円 2.3%減)

〈主な歳出〉 保険給付費 (療養費等)

20億710万5千円 (△3,284万円 1.6%減)

国民健康保険事業費納付金 (医療・介護給付費等)

7億7,596万2千円 (7,933万5千円 11.4%増)

※一般会計繰入金 1億7,652万9千円 (443万8千円 2.6%増)

● 国民健康保険事業特別会計施設勘定

〈主な歳入〉 診療収入 3,888万8千円 (△390万円 9.1%減)

〈主な歳出〉 総務費 8,661万3千円 (2,361万8千円 37.5%増)

医業費 928万1千円 (△30万5千円 3.2%減)

● 後期高齢者医療特別会計

〈主な歳入〉 後期高齢者医療保険料

2億1,717万円 (553万4千円 2.6%増)

〈主な歳出〉 後期高齢者医療広域連合納付金

2億9,591万9千円 (△127万円 0.4%減)

※一般会計繰入金 8,127万5千円 (△686万8千円 7.8%減)

● 公共下水道事業特別会計

〈主な歳入〉 使用料 2億2,039万円 (99万5千円 0.5%増)

国庫支出金 7,250万円 (△1,400万円 16.2%減)

市債 4億5,330万円 (4,840万円 1.2%増)

〈主な歳出〉 事業費 2億9,698万1千円 (2,489万4千円 9.1%増)

公債費 8億2,462万8千円 (1,992万8千円 2.5%増)

※一般会計繰入金 5億8,006万5千円 (1,256万1千円 2.2%増)

● 農業集落排水事業特別会計

〈主な歳入〉 使用料 7,930万円 (120万円 1.5%増)

市債 1億2,260万円 (1,190万円 10.7%増)

〈主な歳出〉 総務費 1億 393万円 (449万3千円 4.5%増)

公債費 3億3,451万9千円 (568万円 1.7%増)

※一般会計繰入金 2億3,358万円 (△292万8千円 1.2%減)

7. 主要事業の概要

基本方針1 【快適に暮らせるまち】 28億5,848万3千円

1. 『災害に強いまちづくり』には、4,053万円を計上しています。
B & Gプール屋上に設置している気象観測装置の移設（670万円）や土砂災害のハザードマップ作成（550万円）などを計上しております。
2. 『安心・安全なまちづくり』には、1,699万円を計上しています。
防犯街灯（740万円）や、カーブミラー（140万円）の新設・修繕を行います。
3. 『人にやさしいまちづくり』には、8億1,091万円を計上しています。
障害者基幹相談支援センターの設置・運営を委託（654万円）するほか、障害福祉サービス給付費は4億7,540万円を、生活保護に係る扶助費は2億2,742万円を予算計上しています。
4. 『心と体の健康づくり』には、4億9,984万円を計上しています。
がんや生活習慣病などの早期発見・治療につなげるため、各種検診（2,183万円）を実施します。また、まちなかウォーキング、健康ポイント制事業などの健康増進事業（47万円）、メタボさよなら運動教室などの健康教育・健康相談事業（121万円）を実施します。
5. 『環境にやさしいまちづくり』には、3億7,814万円を計上しています。
環境プラザの各種点検業務（1,520万円）が始まるほか、旧桂坂鉦山坑井封鎖事業（1,134万円）とその油污泥の処理（2,940万円）など、環境保全対策に取り組みます。
6. 『交通ネットワークの整備』には、3億9,216万円を計上しています。
新たに象潟大竹線の測量・設計業務（3,500万円）や金浦駅こ線橋の詳細設計（1,950万円）を計上したほか、上浜駅のトイレ（280万円）を新築します。
7. 『快適な生活環境づくり』には、7億1,991万円を計上しています。
市民の住宅リフォーム費用を助成（1,500万円）、市営住宅ひまわりの外壁改修（2,884万円）を行います。
上水道の横根第2水源電気・配管工事（2,640万円）や畑配水場改修（1,724万円）、公共下水道の面整備等（2億1,760万円）を実施します。
消防施設・機器整備事業として、象潟元町の車庫改築設計（45万円）をするほか、小型動力ポンプ5台、ポンプ付積載車1台を購入（1,790万円）します。

基本方針2 【子育てしやすいまち】 19億2,199万3千円

1. 『若い世代の希望実現』には、3,083万円を計上しています。
男女の出会いの機会創出などの結婚支援事業（74万円）、妊婦健診委託や不妊不育

症治療費の補助（1,686万円）、すこやか子だから祝金（820万円）のほか、妊娠期から出産、子育て期まで切れ目ない支援をするネウボラ事業（503万円）を実施します。

2. 『子育て環境の充実』には、16億4,502万円を計上しています。

福祉医療助成事業において、市単独助成（5,300万円）により、乳幼児、小・中学生・高校生年代までに加え、新たにひとり親世帯の親の医療費の自己負担を無料化^{*}するほか、入院時食事療養費等の半額を助成します。（^{*}ひとり親拡大分600万円）

保育所・認定こども園運営費負担金（8億4,765万円）のうち、市単独助成（9,834万円）により、保護者負担を軽減します。また、体調不良児型に新たに病後児対応型を加えた病児保育事業（2,167万円）を拡充して実施します。

3. 『知・徳・体の調和のとれた子どもの育成』には、2億4,615万円を計上しています。

院内・金浦・象潟の3小学校でスクールバスを運行（1,632万円）するほか、金浦小学校のスクールバスの更新（850万円）を行います。

小中学校でのプログラミング学習のため、ロボットとドローンを購入（133万円）します。

社会教育においては、フェライト子ども科学館で米村でんじろう実験教室（230万円）を実施します。また、スポーツ少年団活動補助などの児童育成支援（261万円）を行います。

基本方針3【高齢者が元気なまち】 5億9,802万3千円

1. 『高齢者の生活支援』には、8,592万円を計上しております。

敬老事業として、敬老式の開催（570万円）や長寿祝金の給付（1,141万円）を行います。在宅で介護する家族の負担軽減等を目的として、家族介護援助金を支給（1,100万円）するほか、社会福祉協議会に委託する高齢者等見守り巡回事業（315万円）では、定期訪問により、高齢者の悩みなどに早期に対応し、引きこもり等を防止します。

認知症高齢者見守り事業（112万円）では、認知症サポーターを養成するほか、タッチパネルを活用して、軽度認知障害を早期に発見する取り組みを行います。

2. 『介護サービスの充実』には、5億1,211万円を計上しております。

介護予防が必要な高齢者や要支援認定者を対象としたミニデイサービスなどを行う介護予防・生活支援サービス事業（2,035万円）や、シルバー世代のトレーニングマシン開放日などを行う介護予防普及啓発事業（768万円）、集落サロン事業などの地域介護予防活動支援事業（354万円）のほか、地域包括ケアシステム関係事業（1,703万円）を計上しております。

介護保険業務については、要介護認定業務（1,558万円）、介護給付等に係る本荘由利広域市町村圏組合への分担金（4億4,793万円）などを計上しています。

基本方針4【若者に魅力のあるまち】 2,973万7千円

1. 『地元定着の推進』には、1,691万円を計上しています。

地元就職する新規学卒者等に対して、フレッシュワーク奨励金（675万円）を交

付します。一定の要件を満たす転入者に対する定住奨励金（616万円）や、Aターン就職希望者や面接参加企業への支援（15万円）、親子職場見学会の開催や若者の職場定着支援など（計239万円）を継続します。

2. 『にかほの魅力発信』には、1,283万円を計上しています。

ポータルサイト「にかほ一む」や無料職業紹介所の運営、移住お試し体験事業の参加費補助や空き家バンク仲介手数料の補助など、合わせて144万円を計上しています。

また、移住促進・支援事業として、空き家家財道具処分費補助、若者夫婦・子育て世帯の空き家購入や家賃補助、首都圏からの移住就職者への支援金などの新規事業に650万円を計上しています。

基本方針5【人と文化が豊かなまち】 9,112万1千円

1. 『多様な学習機会の提供』には、2,087万円を計上しています。

図書館において図書・視聴覚備品を購入（510万円）します。また、新たに、最先端技術の体験・修得機会の提供として、フェライト子ども科学館において3Dプリンター教室を開催（152万円）します。

市民文化祭（306万円）や文化講演会（74万円）、奥の細道象潟全国俳句大会（182万円）、まちびと美術館（173万円）を実施します。

施設整備では、金浦勤労青少年ホームの冷却塔を更新（210万円）します。

2. 『みんなが楽しめるスポーツの振興』には、6,370万円を計上しています。

各種健康・運動教室の開催（211万円）や、スポーツ推進委員による普及振興活動（253万円）など、運動奨励事業を推進します。

仁賀保グリーンフィールド、TDKスポーツセンターなどを維持管理（1,800万円）し、象潟野球場の観覧席の椅子やトイレの改修（2,036万円）、象潟体育館の非常用発電機更新（640万円）など、運動施設の維持管理を行います。また、第三の居場所の設計委託（308万円）、屋内運動施設の基本設計（252万円）を計上しております。

3. 『伝統文化の保存・継承』には、655万円を計上しています。

国指定天然記念物「象潟」の下刈りなど文化財の保護管理事業（240万円）や、「鳥海山伝承芸能祭」の開催（164万円）、などを行います。象潟郷土資料館において、企画展「奥の細道と象潟」（150万円）を開催します。

基本方針6【稼ぐ力が強いまち】 9億7,510万円

1. 『稼ぐ農林業の育成』には、4億5,740万円を計上しています。

農業振興においては、新規事業として、象潟・前川地区県営ほ場整備調査計画事業（300万円）、農業ICT技術活用試験事業（50万円）、産地パワーアップ事業（1,703万円）、メガ団地等大規模園芸拠点整備事業（4,779万円）などを予算計上しています。

就農アドバイザー業務委託（120万円）や、農業研修生を支援する、未来農業のフロンティア育成研修事業（120万円）と、国の交付金事業である農業次世代人材投資事業（1,575万円）など、引き続き、新規就農者等を支援します。

畜産振興については、由利畜産共進会負担金（35万円）や、優良雌牛導入への助成（50万円）などを継続します。

林業振興においては、民有林整備促進事業の助成（1,200万円）、松くい虫及びナラ枯れ防除対策（計1,573万円）を実施します。

また、新規に芭蕉の森公園の整備に着手します。（859万円）

2. 『資源を活用した水産業の振興』には、1億1,365万円を計上しています。

市内各漁港の整備や沖合海底の耕運、金浦漁場の整備など県事業に対する負担金（2,550万円）や、川袋鮭漁業生産組合の鮭ふ化場捕獲養殖施設の築造工事補助（346万円）などを予算計上しています。また、漁業就業者の受入支援（20万円）に加え、漁業就業者の研修受講について県事業へのかさ上げ助成（30万円）を継続し、新たに、水産物販路拡大事業として、水産物のブランド化を支援（27万円）します。

3. 『魅力ある商店街づくり』には、2,200万円を計上しています。

商工会の運営に対する補助（1,100万円）、商工会共通商品券事業への補助（500万円）、出前商店街や金浦市など、商店街活性化事業への補助（150万円）を継続します。

4. 『魅力ある企業づくり』には、2億5,752万円を計上しています。

新規事業として、プレステージ・インターナショナル社新拠点の用地造成費（2億2,629万円）、とそれらの登記事務委託（585万円）、また、外国人技能実習生管理組合設立支援（228万円）を計上しております。

工業振興条例に基づく設備投資や雇用等への助成（1,065万円）を継続するほか、企業活性化アドバイザー業務委託（120万円）や、企業紹介の各パンフレット作成（272万円）、また、工業振興会や商工会が主体となる中小企業マッチング支援事業（110万円）などに補助金を交付し後押しします。

5. 『自然と文化を融合した観光振興』には、1億2,454万円を計上しています。

ジオパークを活用した観光振興には、推進協議会への負担金（668万円）のほか、エリア看板等の設置（100万円）やインフォメーション展示等（186万円）、ジオガイド養成講座やフォトコンテスト等の実施（42万円）、などを盛り込んでいます。

関係団体との協働として、観光協会の運営補助（1,800万円）や、スポーツイベント開催実行委員会への補助（250万円）を計上しています。

リーフレットや周遊観光マップ、ポスター等の作成（350万円）や、地域おこし協力隊による情報発信（616万円）、映画撮影等の誘致（20万円）のほか、新規に多言語による観光PR動画、モバイル用観光HPの製作（137万円）を計上しています。

施設整備においては、道の駅象潟ねむの丘の施設改修（7,159万円）、温泉保養センターはまなすの設備等改修（358万円）、中島台レクリエーションの森の遊歩道整備工事（200万円）などを実施します。

基本方針7【市民と行政が協働でつながるまち】 1億4,730万6千円

1. 『活力あるコミュニティづくり』には、1,331万円を計上しています。

自治会等の地域活動への補助（81万円）、自治会等の集会施設整備への補助（119万

円)、8地区協議会に対する地域振興交付金(895万円)、夢いきいき21マイタウン補助金(200万円)などにより、協働のまちづくりを推進します。

2. 『地域内外との交流・連携』には、1,439万円を計上しています。

海外姉妹都市との交流推進事業(848万円)や、国際交流協会の運営補助(60万円)、新たに中国諸暨市からの訪問団受入(81万円)のほか、ふるさと会運営補助(227万円)、浅草での物産展開催などの交流協議会補助(135万円)など、国際交流や地域間連携を推進します。

3. 『効率的な行財政運営』には、1億1,961万円を計上しています。

公共施設等総合管理計画では、個別施設計画(658万円)を策定します。コンビニ収納等対応のシステム改修(1,100万円)を行い、市民の利便性を高めるほか、職員用のイントラ端末200台を更新(2,300万円)します。

ふるさと納税事業(2,859万円)においては、寄付者への特典や返礼品等の充実を図り、貴重な財源となる寄附額の拡大と、特産品を始めとする「にかほ市の魅力」のPRに努めます。

職員研修事業(258万円)では、これまでの研修内容を大幅に拡充したほか、新たな研修の機会を設け、職員のスキルアップを目指します。